

# 炭素中立型経済社会変革 小委員会 ご説明資料

2022年3月2日

# 目次

---

## 1. 産業界のGX支援

- (1) 金融機関におけるネットゼロの考え方
- (2) 産業界のカーボンニュートラルへの取り組み
- (3) サプライチェーンを通じた脱炭素化への取組み支援
- (4) サステナブルファイナンスの動向

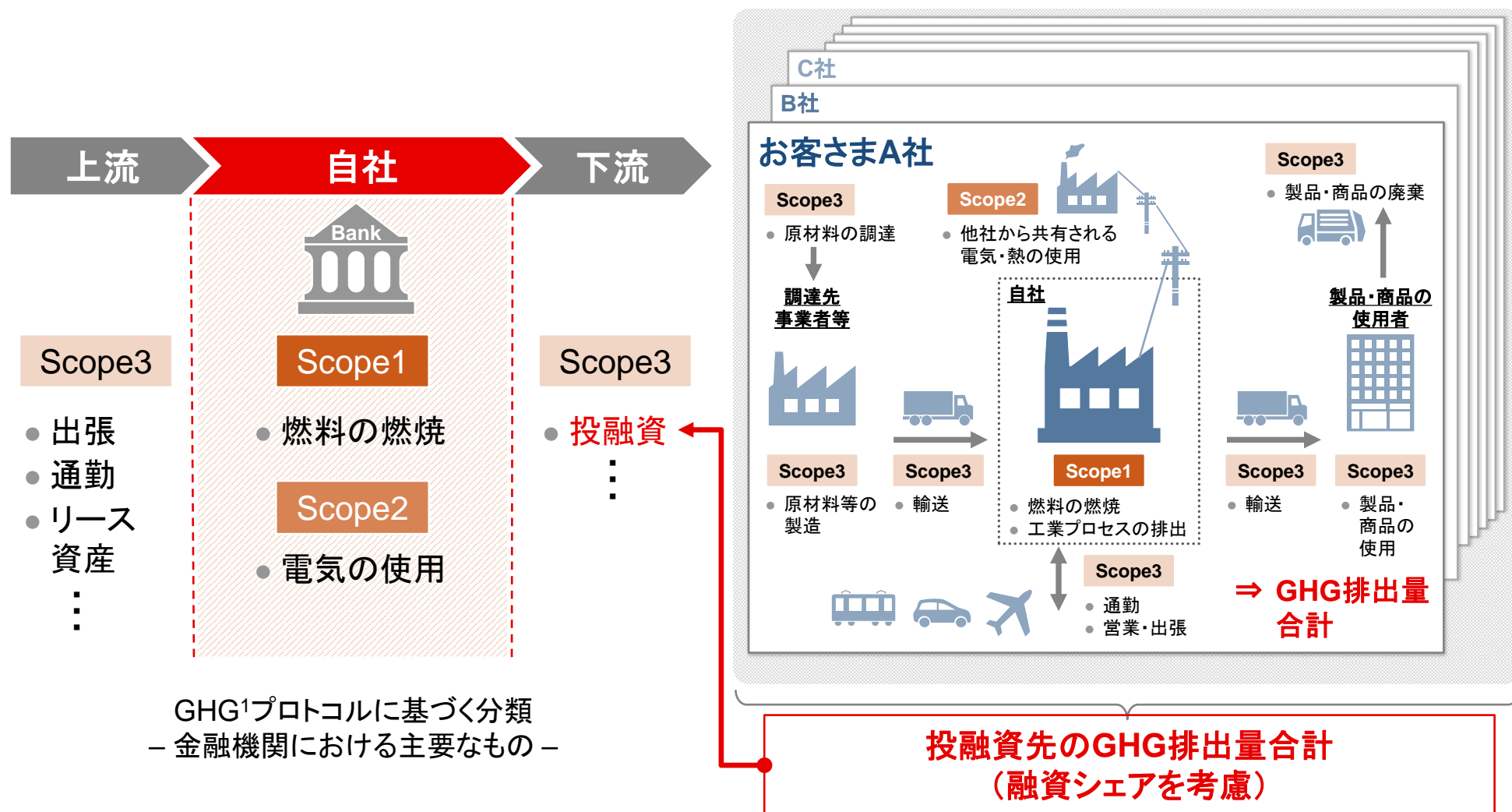
## 2. トランジション推進に向けた金融機関の取り組み

- (1) トランジションファイナンスの動向
- (2) グローバルイニシアティブへの参画
- (3) Asia Transition Finance Study Group
- (4) トランジションへの取り組みを加速する為の論点

# 1. 産業界のGX支援

## (1) 金融機関におけるネットゼロの考え方

- 金融機関の排出量の大部分は投融資先の排出量 (Scope 3) が占める。金融機関の目指すカーボンニュートラルは、お客様のカーボンニュートラルの取組みと表裏一体



## 1. 産業界のGX支援

### (2) 産業界のカーボンニュートラルへの取り組み

- 多くの企業が、2050年カーボンニュートラルを掲げ、投資を活発化

各業界の取り組み事例	
エネルギー	自動車
<ul style="list-style-type: none"><li>■ 再エネ大手企業の買収</li><li>■ 国内外の再エネ事業への投資</li><li>■ 脱炭素領域への大型投資</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>■ EV車種の拡大</li><li>■ EV販売台数の目標引き上げ</li><li>■ 全固体電池搭載車の投入</li></ul>
商社	鉄鋼・セメント
<ul style="list-style-type: none"><li>■ 政府公募の洋上風力発電案件を受注</li><li>■ 欧州洋上風力発電プロジェクトへの参画</li><li>■ 分散型太陽光発電事業への投資</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>■ 製造過程における、CO2排出量削減目標（～2030年）の開示</li><li>■ 2050年カーボンニュートラル目標の開示</li></ul>

(出所)各社公表情報、報道資料等より

# 1. 産業界のGX支援

## (3) サプライチェーンを通じた脱炭素化への取組み支援

- サプライチェーンを通じ、脱炭素化への取組みが、大企業から中堅・中小企業にも広がる中、GHG排出量把握・可視化、削減・実行計画策定サポート等のニーズが高まる

顧客ニーズ	GHG排出量の把握	削減計画・実行	カーボンオフセット
解決策	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ GHG排出量の可視化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ エネルギー消費の削減</li> <li>■ 電力・熱エネルギー脱炭素化</li> <li>■ 利用エネルギー転換（運輸電化・燃料転換等）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ CO2吸収・除却</li> <li>■ カーボンオフセット</li> </ul>

### 上記に対するMUFGの対応・活動内容

ルール策定・市場創出への関与	関係法令整備	トランジションのガイドライン策定	カーボンクレジット市場の活性化
	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 温対法改正を踏まえたGHG排出量算定・報告・公表制度検討会</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ Asia Transition Finance Study Group</li> <li>■ 経産省トランジションファイナンス環境整備検討会</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ TSVCM<sup>1</sup>への参画</li> <li>■ 経産省カーボンクレジット検討会</li> </ul>

### ソリューション事例

① GHG可視化サービス	② サステナブルファイナンス	③ 再エネファンド
<ul style="list-style-type: none"> <li>● CO2排出量算出・可視化クラウドサービス「zeroboard」や、日立製作所と協業</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 2019-2030年目標累計35兆円に対し、10.4兆円の実績計上（21年上期）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 再エネファンド出資を通じ、再エネ電力を「つくる」から「つかう」までを一気通貫で行い、再エネの普及を促進</li> </ul>

# 1. 産業界のGX支援

## (4) サステナブルファイナンスの動向

- 各金融機関が国際的な基準を参照しつつ、独自の定義で、サステナブルファイナンスの目標や実績を開示。市場規模は国内外で年々拡大傾向

### サステナブルファイナンスとは

- 環境・社会課題の解決に資する事業へのファイナンス。グローバルに統一した定義は存在せず、外部基準(グリーンボンド原則、グリーンローン原則、ソーシャルボンド原則等)を参照しつつ各社が独自定義で目標や実績を開示

### MUFGの例

#### 環境分野

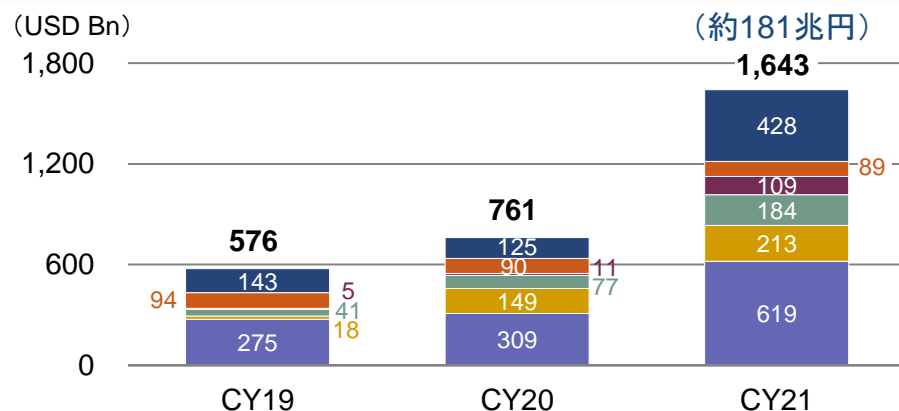
- 対象事業例
  - 再生可能エネルギー、エネルギー効率改善等、気候変動への適応、緩和に資する事業
- サステナブルファイナンスの種類
  - グリーンローン、グリーンボンド、サステナビリティリンクローン等

#### 社会分野

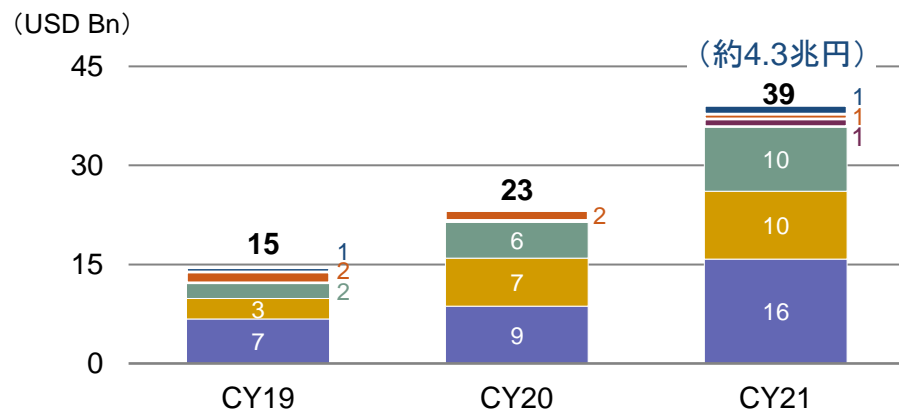
- 対象事業例
  - 雇用の創出、貧困の改善、地域創生、インフラ等必要な不可欠なサービスなどに関する事業
- サステナブルファイナンスの種類
  - ソーシャルボンド、サステナビリティリンクローン等

### 国内外サステナブルファイナンス市場規模の推移

#### グローバル市場



#### 日本国内



■ Green Bond   
 ■ Social Bond   
 ■ Sustainability Bond  
■ Sustainability-linked Bond   
 ■ Green Loan  
■ Sustainability-linked Loan

(出所) Bloomberg New Energy Finance



## 1. 産業界のGX支援

### (ご参考①)MUFGカーボンニュートラル宣言

- 昨年5月に邦銀初の投融資ポートフォリオのGHG排出量ネットゼロをコミット

#### MUFGカーボンニュートラル宣言

**2050年までの投融資ポートフォリオのGHG排出量ネットゼロ、  
2030年までの当社自らのGHG排出量ネットゼロ**

#### 主な取り組み方針

##### ① ファイナスを通じた脱炭素化実現へのコミットメント

- ・ サステナブルファイナス目標:35兆円(うち環境18兆円)  
～2021年上期までの累計実績:10.4兆円
- ・ ファイナスポリシーの継続的な見直し
- ・ 石炭火力発電コーポレート与信残高の将来目標の開示
- ・ 再生可能エネルギー、水素・次世代エネルギー等支援

##### ② 自社独自で進める脱炭素化

- ・ 2021年度に国内拠点の自社契約電力を100%再エネ化  
～銀行、信託、証券は完了

##### ③ 目標設定と情報開示

- ・ SBT<sup>1</sup>等の科学的手法を活用したパリ協定と統合的な目標設定  
～石油・ガス、電力セクターの中間目標開示予定
- ・ TCFD開示拡充(シナリオ分析の対象セクター拡大等)  
～エネルギー、ユーティリティに加え、自動車を追加
- ・ アセットマネジメント領域におけるネットゼロ  
～2021年にNZAM<sup>2</sup>に参画

##### ④ カーボンニュートラル実現を支える体制の強化

- ・ 「MUFG環境方針」を取締役会で決定
- ・ 役員報酬へのESG要素の反映

(注) 1. Science Based Targets: パリ協定が求める水準と整合した、5年～15年先を目標年として企業が設定するGHG削減目標

2. NZAM: **Net Zero Asset Managers initiative**: 2050年までに運用ポートフォリオのGHG排出量のネットゼロを目指す、資産運用会社中心のイニシアティブ

## 1. 産業界のGX支援

### (ご参考②) 目標設定と情報開示

- 投融資先のGHG排出量を計測し、グローバルスタンダードや各国・地域の特性を踏まえ、セクターごとに排出量目標を設定





# 目次

---

## 1. 産業界のGX支援

- (1) 金融機関におけるネットゼロの考え方
- (2) 産業界のカーボンニュートラルへの取り組み
- (3) サプライチェーンを通じた脱炭素化への取組み支援
- (4) サステナブルファイナンスの動向

## 2. トランジション推進に向けた金融機関の取り組み

- (1) トランジションファイナンスの動向
- (2) グローバルイニシアティブへの参画
- (3) Asia Transition Finance Study Group
- (4) トランジションへの取組みを加速する為の論点

## 2. トランジション推進に向けた金融機関の取り組み

### (1) トランジション・ファイナンスの動向

- ICMA<sup>1</sup>がトランジション・ファイナンスの資金調達者向けのガイダンスを公表。国内ではロードマップ・指針策定を契機に、取り組み企業が拡大

#### トランジション・ファイナンスとは

- 企業の脱炭素への移行を支援するファイナンス
- ICMAにおいて、2020年12月「クライメート・トランジション・ファイナンス・ハンドブック」(資金調達者向けガイダンス)策定、期待される開示の4要素を提示

要素1	資金調達者のクライメート・トランジション戦略とガバナンス
要素2	ビジネスモデルにおける環境面のマテリアリティ
要素3	科学的根拠のあるクライメート・トランジション戦略(目標と経路を含む)
要素4	実施の透明性

- 適合性に関して認証を得るケースが多い  
評価機関の例: Sustainalytics、日本格付研究所(JCR)、格付投資情報センター(R&I)等

#### 国内の動き

金融庁・経済産業省・環境省

クライメート・トランジション・ファイナンスに関する基本指針

経済産業省  
国土交通省等

分野別ロードマップ



取り組み企業拡大

#### 取り組み事例

企業	発行時期※	金額
 日本郵船	2021年7月	200億円
 JFEホールディングス株式会社	2022年度中(予定)	300億円程度
 JAPAN AIRLINES	2022年3月(予定)	200億円
 エネルギー・フロンティア TOKYO GAS	2022年3月(予定)	200億円程度
 住友化学	2022年秋(予定)	180億円

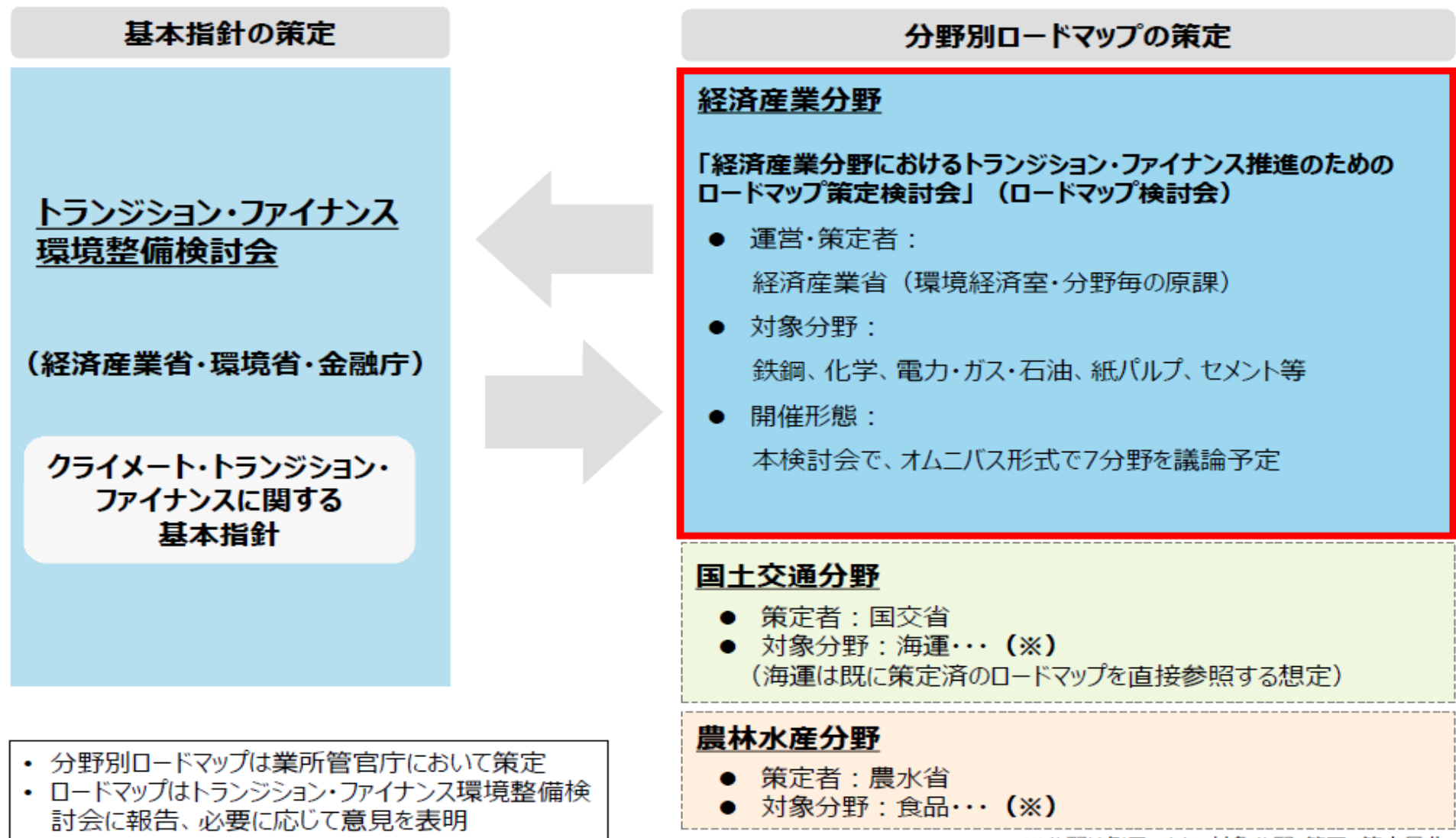
※予定は当初公表時点のもの  
(出所)各社公表情報より



## 2. トランジション推進に向けた金融機関の取り組み

### (ご参考) トランジション・ファイナンスに関する取り組み

#### 分野別ロードマップの策定



※分野は例示であり、対象分野・範囲、策定是非については、今後の事業者ニーズ等も踏まえて検討 2

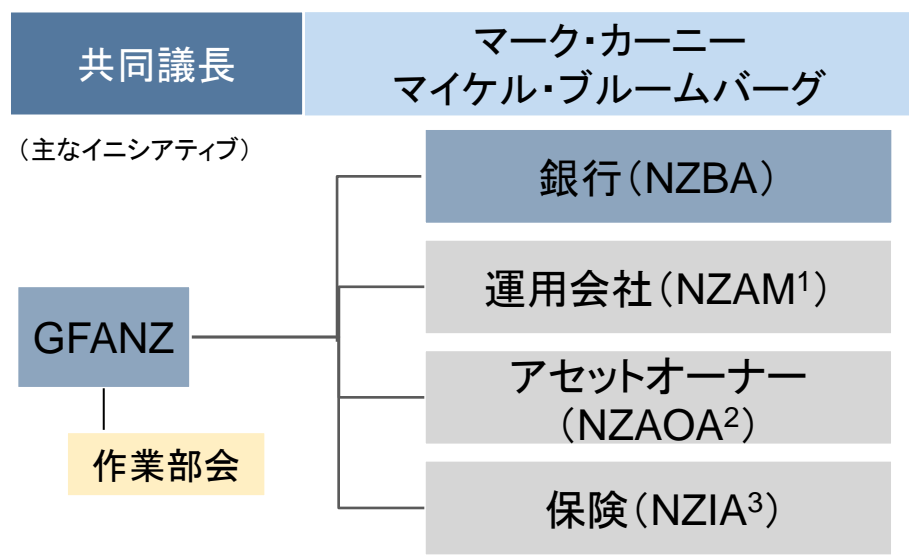
## 2. トランジション推進に向けた金融機関の取り組み

### (2) グローバルイニシアティブへの参画

- GFANZは金融安定理事会(FSB)に対し、作業状況を定期的に報告する旨を公表
- MUFGはNZBAのステアリング・グループや作業部会の各種議論に参加

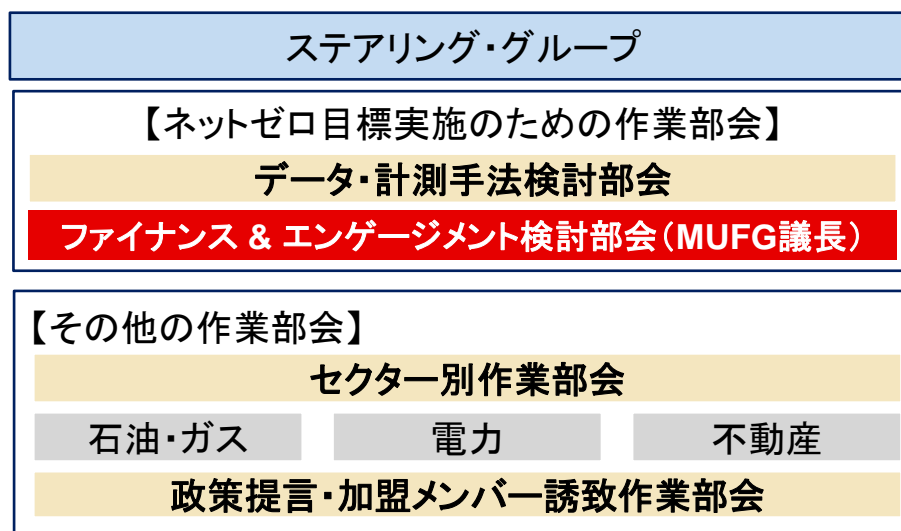
#### 1 GFANZ (Glasgow Financial Alliance for Net Zero)

- 45カ国の450を超える金融機関で構成(2021年11月時点、資産総額130兆ドル以上)
- GFANZより、金融安定理事会(FSB)に対し、作業状況を定期的に確認報告することを公表
- 国内主要金融機関もGFANZ傘下の各イニシアティブへ参画する動きが広がっている



#### 2 NZBA (Net-Zero Banking Alliance)

- 40か国103の銀行が加盟(2022年2月末時点)
- 欧州53%、北米17%、アジア16%、ラ米11%、アフリカ中東3%と、欧米で7割を占める状況
- 欧米中心だが、MUFG、KBFG(韓国)はアジアからステアリング・グループ(12行)のメンバーに選出。MUFGは「ファイナンス&エンゲージメント検討部会」の議長を担う



## 2. トランジション推進に向けた金融機関の取り組み

### (3) Asia Transition Finance Study Group

- MUFGをリーダーとして、AETI<sup>1</sup>の下にASEAN諸国で活動する主要金融機関中心にAsia Transition Finance Study Group立ち上げ。「アジアの現実的かつ段階的なエネルギー・トランジション」の実現に必要な共通原則や基準等を議論
- 各国・地域の各種イニシアティブやルールを補完できるガイドライン等の制作を目指す

Asia Transition Finance Study Group		Participants				
Category						
コアメンバー	Commercial Banks (18)	<b>Asian Banks</b>		<b>MUFG・パートナーバンク<sup>2</sup></b>		<b>Global Banks</b>
オブザーバー	Development Banks, ECAs and Others (5)	<b>State-affiliated</b>		<b>Multi-lateral</b>		<b>Commercial</b>
	Public Agencies (8)					

(注) 1. AETI(アジア・エネルギー・トランジション・イニシアティブ) :

2021年6月21日開催の日ASEAN エネルギー大臣特別会合において、アジアのトランジションに向けた日本の包括的な支援策として提案

2. 米国・東南アジア地域にて、MUFGが出資する商業銀行のネットワーク

## 2. トランジション推進に向けた金融機関の取り組み

### (4) トランジションへの取り組みを加速する為の論点

---

- 国・産業・企業の特성에応じたトランジションの取り組みの支援、事例を積み上げ
- 日本及びアジアにおいて、トランジションへの取り組みの支援が、「ウォッシング」と見做されないこと
- 産業界、金融機関が取り組みやすい環境の整備、国際的な理解の醸成に向けた官民一体での取り組みが重要

---

本プレゼンテーションにより、貴社と株式会社三菱UFJ銀行の間には何ら委任その他の契約関係が発生するものではなく、当行が一切法的な義務・責任を負うものではありません。

本資料は信頼できると考えられる各種データに基づいて作成されていますが、当行はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示したすべての内容は、当行の現時点での判断を示しているに過ぎません。また、本資料に関連して生じた一切の損害については、当行は責任を負いません。その他専門的知識に係る問題については、必ず貴社の弁護士、税理士、公認会計士等の専門家にご相談の上ご確認下さい。

本資料は当行の著作物であり、著作権法により保護されております。当行の事前の承諾なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

Copyright 2022 MUFG Bank, Ltd. All rights reserved.

〒100-8388 東京都千代田区丸の内2-7-1  
株式会社 三菱UFJ銀行